

インフォメーション・コーナー

会 告

○技術者継続教育機構創立 20 周年記念シンポジウム「新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方」	
📅 8 月 31 日開催	88
○2022 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集（追加募集） 申請締切 9 月 30 日	88
○2022 年度「研究グループ」への助成希望者募集（追加募集） 申請締切 9 月 30 日	89
○2022 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集（追加募集） 申請締切 9 月 30 日	89
○農業農村工学サマーセミナー 2022 参加者募集！（第 2 報） 9 月 1～3 日開催	90
○2023 年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10 月 31 日	91
○修士課程 2 年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 申請締切 9 月 30 日	91
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	93
○2022 年度から CPD 利用料等を改定しました	94
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	94
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	94
○2023 年の学会誌表紙写真の募集 夏季締切 9 月 30 日	95
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	95
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	96
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022 年 7 月から 2024 年 6 月までの編集体制と編集事務局	98
○令和 4 年度東北支部総会・第 63 回東北支部研究発表会ならびに第 53 回東北支部研修会・第 42 回地方講習会の 開催（第 3 報）📅 発表申込締切 9 月 26 日	99
○令和 4 年度（第 103 回）九州沖縄支部大会の開催（第 2 報）📅 参加・講演申込締切 8 月 31 日	100
○令和 4 年度農業農村整備サマーセミナー（第 58 回）の開催 📅 申込締切 8 月 19 日	102
○第 49 回セメント系固化工材セミナーの開催 9 月 9 日開催	102
○第 14 回梶木賞論文の募集 応募締切 10 月 31 日	102
○第 25 回（2023 年）日本水大賞の募集 応募締切 10 月 31 日	102
農業農村工学会論文集 内容紹介	104
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	106
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	108
学会記事	109

第 90 巻第 9 号予定

展望：遠藤和子

小特集：みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学

報文：アジアモンスーン地域での農地土壌炭素貯留の課題と展開方向：渡辺 守ほか

報文：みどりの食料システム戦略と海外農業農村開発協力：北田裕道ほか

報文：農村に眠る未利用熱の利用促進に関する研究：三木昂史ほか

報文：バイオ炭と堆肥の併用施用が温室効果ガス排出と炭素貯留に及ぼす影響：中島 亨ほか

報文：集排汚泥およびバイオ液肥の利活用を伴う小規模メタン発酵システムの導入：蒲地紀幸ほか

報文：みどりの食料システム戦略におけるメタン発酵の貢献：中村真人ほか

報文：農業残さ燃焼用バーナーの利用と下水道由来肥料の活用：石川健司ほか

報文：生態系サービス評価に向けたデータ集積と統合化に関する研究：加藤 亮ほか

報文：石垣島からネグロス島へ、みどり戦略の提唱に向けた取組み：岡 直子ほか

技術リポート

北海道支部：北海道胆振東部地震における被災圃場の実態調査：南部雄二ほか

東北支部：石羽根取水口建設時に出現した穴堰と止水対策の施工事例：鹿嶋弘律ほか

京都支部：管更生工法による老朽化した底樋管の改修：杉田和繁ほか

中国四国支部：豪雨により発生した崩壊性地すべり調査・対策工の検討事例：原 喜則ほか

九州沖縄支部：圃場整備事業の確定測量における効率的な手法：井手照公

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2022年8月 30日～9月2日	大会運営委員会	2022年度(第71回)農業農村 工学会大会講演会 ⓑ	—	金沢市 Web形態	89巻12号 90巻1, 2, 4号
2022年9月 1～3日	農業農村工学サマーセ ミナー2022実行委員会	農業農村工学サマーセミナー2022	—	金沢市 Web形態	90巻7, 8号
2022年10月 27, 28日	九州沖縄支部	令和4年度(第103回)支部大会 ⓑ	—	佐賀市	90巻5, 8号
2022年11月 1, 2日	東北支部	令和4年度総会・第63回研究発 表会・第53回研修会・第42回地 方講習会 ⓑ	—	仙台市	90巻6, 7, 8号
2022年11月 30日, 12月1日	京都支部	第79回研究発表会 ⓑ	—	神戸市	90巻4, 6号

技術者継続教育機構創立20周年記念シンポジウム 「新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 日時 2022年8月31日14:20～16:00(100分)
- 場所 2022年度大会講演会会場(石川県地場産業振興センター)本館1階 第7会場
- 趣旨

農業農村工学会では、技術者教育認定の国際的相互認証を受けたJABEE認定プログラムの修了生が修習技術者となり、CPD(継続教育)による研鑽を積んで技術士などの資格を取得して指導的な技術者になるとともに、国際的にもAPECエンジニア等として貢献できる技術者育成のキャリアパスを構築している。

しかしながら、JABEE認定プログラムは、大学の実情により異なるが、大学改革の影響もあり、最多時には19プログラムあったものが、現在は13プログラムに減少し、JABEE存続の危機にあるといえる。その原因は、大学運営関係者の理解不足、教員の不足、負担感が増す審査料、修習技術者というメリットの低い評価、審査事務量の多さや文部科学省の機関認証評価との重複感などさまざまな課題を抱えていることにある。

その一方で、文部科学省の技術士分科会では、修習技術者のあり方について検討が始まっている。また、土地改良測量設計技術協会では、最近、農業土木技術管理士や農業用ため池保全管理技士の受験にJABEE認定プログラム(農業工学関連分野

に限る)を修了した者であることで優遇措置が講じられているなどJABEEの技術者教育を評価している。

このように、農業農村工学技術者育成のあり方が大きく見直しされ、新たな連携が求められていることから、各機関の関係者が集い、新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方を広く議論するものである。

4. プログラムの構成

開会の挨拶	農業農村工学会会長	平松和昭
現状報告	JABEE理事	大村 仁
JABEEの課題		
JABEE認定プログラム認定審査委員会委員長	凌 祥之	修習技術者のあり方
文部科学省技術士分科会委員	小林厚司	関係団体の支援
土地改良測量設計技術協会専務理事	本間泰造	行政技術者に望むこと
農村振興局首席農業土木専門官	廣川正英	パネルディスカッション(報告者ほか関係者)
進行役	農業農村工学会専務理事	小泉 健
閉会		

2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集(追加募集)

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2022年度は、規程第4条(1)の「特定分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際

交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format/>)より申請書をダウンロードして、

E-mail で学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 2022年度中（2022年4月から2023年3月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否につ

いては受理を条件として決定を行う。

(3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安 1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2022年9月30日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
 (公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
 TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
 E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は決定次第、早急に送金します。

2022年度「研究グループ」への助成希望者募集（追加募集）

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2022年度の申請締切は、2022年9月30日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

- 1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
- 3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
- 4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ) 「研究グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。

(ホ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1～2ページに収まるようにまとめること。

注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. その他：申告書の内容について、研究委員会が審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は決定次第早急に送金します。

2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集（追加募集）

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究

の推進を目的とし、大型科研費（SまたはA）やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得

を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円（1件）です。

2022年度の申請締切は2022年9月30日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は決定次第早急に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2022年9月30日（金）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名）
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

農業農村工学サマーセミナー 2022 参加者募集！（第2報）

農業農村工学サマーセミナー実行委員会です。サマーセミナーは農業農村工学を学ぶ学生・若手研究者間の交流の活性化を目的とした学生主催のセミナー企画です。今年度のサマーセミナーは現地・オンラインのハイブリッド方式で開催予定です。サマーセミナーの参加を通じて、農業農村工学に関わる仲間と交流してみませんか？ 他大学の学生や他機関の研究者と議論をしてみたい方、同じ農業農村工学を学ぶ学生・研究者と交流したい方、まだ研究室に所属していないけれど農業農村工学について知識を深めたい学部学生など、どんな方でも大歓迎です。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

1. 主催 農業農村工学サマーセミナー 2022 実行委員会
2. 日時 2022年9月1日（木）夕方～3日（土）
3. 場所 金沢市周辺

4. 対象 学部学生、大学院生、若手研究者、若手社会人
5. 参加費 未定（現地参加の場合は、宿泊費等がかかります）
6. 企画内容
屋外イベント（現地見学会等）
屋内イベント（雑談やゲーム、ディスカッション等）
7. 詳細・参加申込み
サマーセミナーの詳細や、参加申込みフォームは以下のホームページで順次公開いたします。
参加申込み期間：8月中旬まで（詳しくはホームページで公開予定）
URL：https://sites.google.com/view/n-n-summer-seminar
8. お問い合わせ
E-mail：n.n.summer.seminar@gmail.com

2023 年度農業農村工学会賞候補の推薦

2023 年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、 締切は、2022 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。 は学会ホームページをご参照ください。

2023 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2017 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 5 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2019 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2019 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2021 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2021 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2020 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2017 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織、団体			
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広げ世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2012 年 10 月 から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2020 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行ったものとする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行ったものとする。	2020 年 10 月 から 2022 年 9 月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2022 年度末に 65 歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体			個人	個人または組織・団体	個人	
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。		正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。	
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2023 年度（第 72 回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2022 年 10 月末日							
推薦書の提出先	〒1105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

修士課程 2 年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2023 年度支給開始 [2022 年度修士課程 2 年] 学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締

切りは、2022 年 9 月 30 日（金）17：00 までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を

図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）」があり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、(一財)日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）(<http://www.jiid.or.jp>)の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員及び取り組む研究課題

【2023年度対象者】

2022年度現在、修士課程2年、博士前期課程2年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。また、2023年度に博士後期課程（一般）[社会人コース等を除く]に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手も対象とし、学会の正会員または学生会員であることを要件とします。

募集する研究課題数は、4課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)

- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2021/11/26公表)
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2023年度対象者】

対象は2022年度修士課程2年生および2023年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手となります。

募集期間 2022年8月1日（月）9:00～9月30日（金）
17:00（厳守）

面接 2022年12月上旬

内定 2022年12月末まで

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>) より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして

必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

参考：2022年度採択課題一覧

1. 数値流体力学に基づく多孔質体内フィンガー流の理論構築
2. スマート農業技術導入が農村社会へ与える影響メカニズムの解明
3. 沿岸地域の農漁村の存続基盤の再構築に関する研究
4. 流域治水に向けた新たなため池水位予測モデルの開発

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進

- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進

・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

- ③ ①、②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店
 普通預金 No.1569058
 口座名 (社)農業農村工学会学術基金
 郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金
 公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制
 優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受け
 られます。

2022年度から CPD 利用料等を改定しました

2022年4月1日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円(税別)に増額する一方で、CPD 法人登録者(D 区分)の利用料を 15,000 円/件(税別)に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021 年度まで	2022 年度から
1. CPD 登録料	953 円 (1,048 円)	1,000 円 (1,100 円)
2. CPD 年間利用料 (個人)		
・ 学会員	2,381 円 (2,619 円)	2,500 円 (2,750 円)
・ 非学会員	3,810 円 (4,191 円)	4,000 円 (4,400 円)
3. CPD 年間利用料 (法人)		
・ A 区分	476,191 円 (523,810 円)	500,000 円 (550,000 円)
・ B 区分	285,715 円 (314,286 円)	300,000 円 (330,000 円)
・ C 区分	95,239 円 (104,762 円)	100,000 円 (110,000 円)
・ D 区分 (1 件)	28,572 円 (31,429 円)	15,000 円 (16,500 円)
4. CPD 取得証明書	953 円 (1,048 円)	1,500 円 (1,650 円)
5. 緊急処理費用	9,524 円 (10,476 円)	10,000 円 (11,000 円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構

の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌 8 号掲載の問題は 9 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

6. 自動登録の時期

2023年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2023年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など:現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第91巻(2023年第1~12号)

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙一フォトペーパー/滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 夏季 2022年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第91巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2023年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History(表紙写真由来)」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料(1点につき1万円)をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は(公社)農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format/>)より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞(固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL:03-3436-3418 FAX:03-3435-8494

E-mail:henshu@jsidre.or.jp

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中

で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入

された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨(A4判, 1,500字以内, 様式自由)を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第90巻, 第91巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第90巻第9号 みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学(仮)	終了
10号 現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える(Ⅰ)(仮)	公募なし
11号 現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える(Ⅱ)(仮)	公募なし
12号 農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方(仮)	終了
第91巻第1号 PAWEES(国際水田・水環境工学会)設立20周年記念	公募なし
2号 乾燥地における持続可能な農業に向けて(仮)	8月10日
3号 CPD 関連	公募なし
4号 大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか(仮)	10月10日
5号 気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向(仮)	11月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第91巻第2号小特集テーマ「乾燥地における持続可能な農業に向けて」(仮)

砂漠化は、砂漠化対処条約にて「乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿潤地域における種々の要因(気候の変動及び人間活動を含む)による土地の劣化」と定義されています。ここで、「気候的要因」は気候変動や干ばつ、乾燥化などを指し、「人為的要因」は乾燥地の脆弱な生態系の中で、その許容限度を超えて行われる人間活動を指します。この人間活動には、過剰な耕作や開墾、過放牧、不適切な農地管理などが挙げられます。

一度砂漠化してしまった土地では、農業や牧畜業などの食糧

の生産基盤が失われるため、環境のみならず資源や安全保障、社会経済などのさまざまな領域でも問題が発生します。また、このような土地を回復させるためには莫大な時間や労力、そして予算が必要となります。そのため、土地を砂漠化させない持続可能な土地利用が必要となってきます。しかし、その土地における適切な管理方法を明らかにするためには、その地域の気象、水質、土壌、品種、管理方法などだけでなく、その土地に暮らす住民の文化や生活様式からの視点も重要になってきます。

さらに、今後は地球温暖化による気温や降水量などの気象条件の変化や、グローバル化に伴う住民の行動や考え方、食の好みの変化などにより、今までは問題が発生してこなかった管理方法に問題の生じてくる可能性も考えられます。

以上から、本小特集では、乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿润地域における農業生産に起因する諸問題や砂漠化対策の成功例などの事例、解決策に関する提案、将来予測等に係る報文を広く募集します。

第 91 巻第 4 号小特集テーマ「大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか」(仮)

「天災は忘れた頃に来る」と言います。農業農村工学分野では、将来の大規模災害に備えてハード・ソフト両面の研究開発を行っています。そしてひとたび大規模災害が発生すれば、農業農村工学分野の専門家が災害現場にて災害の状況把握から復旧に至るまでさまざまな分野で貢献することが求められます。

災害復旧現場では専門家の臨機応変な判断と行動が求められます。有田らは災害対応の現場で、担当者が直面する課題を解決してきた実用的な対策や工夫、気づき、教訓などを後に再現、参照可能な形で定式化したものを、「現場知」と定義しています(詳しくは本誌第 84 巻第 6 号をご参照ください)。これまでに東南アジアだけでも 1991 年のフィリピン・ピナツポ火山噴火、2004 年のスマトラ・アンダマン地震、ジャワ中部地震、2013 年のフィリピン・中部を襲った台風ヨランダ(平成 25 年

台風第 30 号) などの大規模災害が起きました。そして 2022 年 1 月にトンガで発生した大規模な噴火は記憶に新しいと思います。トンガでは災害発生直後に人道支援が始まり、いずれ農地を含むインフラ復旧が喫緊の課題になります。日本においても東日本大震災のみならず令和 2 年 7 月豪雨などさまざまな大規模災害を経験してきました。そういった国内外の大規模災害に派遣された農業農村工学分野の専門家は現地では何を感じ、どのような困難に直面し、そして現地で活動したのか、そのノウハウの継承は将来の大規模災害に対して必ず必要になります。そこで本小特集では、大規模災害で経験した現場の声とその経験に関する報文を募集し、現場知として保存して多くの学会員に共有したいと思います。

第 91 巻第 5 号小特集テーマ「気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向」(仮)

アジアモンスーン地域では、湿润地での水田灌漑が広く行われ、その高い生産性と持続性の特長により世界の中でも高い人口密集地域が維持されています。しかし、近年では温暖化などの気候変動と森林開発が相まって、火災や洪水が多発しています。

SDGs を背景とする「国連食料システムサミット (UNFSS) (2021 年 9 月: オンライン) の行動宣言では、食料生産が気候変動等に対して脆弱であり、飢餓が増加しつつある課題が示され、各国から持続可能な食料システムへの転換へ向けた取り組みや考えが発表されました。わが国からは「みどりの食料システム戦略」の推進が発表されています。その後、ウクライナ紛争による世界貿易の分断と円安を含む経済格差の拡大により、世界的な食料危機が広がる事態に直面して、世界ではますます自然災害等から国民を守るための食料安全保障が重要となっています。

戦後日本は、同じアジアモンスーン地域に対して、水田灌漑に関する調査や整備による支援を行ってきました。この間アジ

アでは「緑の革命」での劇的な増産により都市部への安価な穀類の供給を果たしています。この成功とは裏腹に農民の貧困を助長したとの指摘もあり、近年の海外支援では内発的発展が重視されています。また、気候変動に対しては、京都議定書からつながるパリ協定 (COP21) が採択され、国際協調が求められる時代となっています。

日本では、食料安全保障や担い手不足への対応のため、国内農業の大規模化、省力・省コスト化を進めることは重要ですが、同時に、アジアモンスーン地域の水田灌漑農業が温暖化に対して、その進行を緩和したり適応したりするための対策を検討する必要性が高まっています。

本小特集では、こうした状況を踏まえ、気候変動に対する、日本を含むアジアモンスーン地域の水田灌漑における農業農村工学分野の貢献や持続性向上への取り組み、新たに検討すべき課題提案に関する報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文 (テンプレート) の各ファイル (Word) を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2021年のインパクトファクター (IF) は1.554と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 13カ国から20名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

・ Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,
ROC

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。

す。冊子体の配布はありません。

員番号を明記の上、お申し込みください。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで

令和4年度東北支部総会・第63回東北支部研究発表会ならびに
第53回東北支部研修会・第42回地方講習会の開催 (第3報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 令和4年11月1日(火)、2日(水)
2. 会 場 ハーネル仙台(支部総会・研究発表会等)
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 2-12-7
TEL: 022-222-1121
ホテル白萩(情報交換会)
〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 2-2-19
TEL: 022-265-3411

- (3) 支部研修会・地方講習会 [会場：ハーネル仙台]
9:30~10:00 受付
10:00~12:00 第53回支部研修会
12:00~13:00 昼食・休憩
13:00~15:20 第42回地方講習会
①: 土地改良法の一部改正について
②: 農業農村整備に関する技術開発計画について

3. 会場までのアクセス

[ハーネル仙台]

- (1) JR利用の場合
仙台駅から徒歩約15分
仙石線あおば通駅から徒歩約7分
- (2) 市営地下鉄利用の場合
広瀬通駅から徒歩約3分
勾当台公園駅から徒歩約5分
※無料駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

[ホテル白萩]

- (1) JR利用の場合
仙台駅から徒歩約15分
仙石線あおば通駅から徒歩約15分
- (2) 市営地下鉄利用の場合
広瀬通駅から徒歩約15分
勾当台公園駅から徒歩約13分
- (3) ハーネル仙台から移動する場合
徒歩約11分
※無料駐車場もございますが、台数に限りがあるため、公共交通機関のご利用にご協力ください。

4. プログラム概要

[第1日目] 11月1日(火)

- (1) 支部総会・研究発表会 [会場：ハーネル仙台]
9:00~9:30 受付
9:30~10:15 支部総会
10:15~10:45 支部賞授賞式
10:45~11:00 休憩
11:00~12:00 特別講演
12:00~13:00 昼食・休憩
13:00~17:00 第63回支部研究発表会
- (2) 情報交換会 [会場：ホテル白萩]
18:00~20:00

[第2日目] 11月2日(水)

5. 支部大会参加申込方法

- (1) 参加申込み
「参加申込書」に必要事項を記入し、所属機関ごとに取りまとめのうえ、E-mailにてお申し込みください。
申込様式は東北支部ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) よりダウンロードできます。

- (2) 参加申込み受付期間
令和4年8月22日(月)~9月30日(金)

- (3) 参加費
総会・研究発表会 3,000円(学生会員 1,000円)
情報交換会 5,000円
支部研修会・地方講習会 4,000円(非会員 5,000円)

- (4) 参加費の納入方法
参加申込みと同時に次の銀行口座に全額前納で振込(振込手数料は、振込人負担)をお願いします。

【振込先】

銀行名：ゆうちょ銀行(金融機関コード 9900)
店 名：八二八(店番号：828)
口座番号：普通預金 1803103
口座名：公益社団法人農業農村工学会東北支部事務局
シャ) ノウギョウノウソンコウガクカイト
ウホクシブジムキョク

【留意事項】

振込元が申込書と照合できるように、所属・氏名等を必ず記入してください。

なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承ください。

- (5) 参加申込み先および問合せ先
農業農村工学会東北支部事務局
宮城県農政部農村振興課 鈴木、鎌田
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
TEL: 022-211-2865
E-mail: nosonshing@pref.miyagi.lg.jp

6. 研究発表の申込み

- (1) 申込み・原稿受付期間
令和4年8月22日(月)～9月26日(月)
- (2) 申込み・問合せ先
〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1-1
宮城大学事業構想学群 千葉克己
TEL: 022-377-8205 (代)
E-mail: chibak@myu.ac.jp
- (3) 要領

研究発表要旨集原稿の書き方、投稿票ファイルについては、東北支部のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/tohoku/>) に掲載していますので、ご参照ください。

7. 宿泊について

宿泊施設の斡旋はいたしませんので、ご了承ください。

8. その他

特別講演および支部研修会のテーマは、決定次第、東北支部ホームページに掲載します。

令和4年度(第103回)九州沖縄支部大会の開催(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時

- 令和4年10月27日(木)
9:30～17:00 開会式・支部賞授賞式・シンポジウム・講演会
- 令和4年10月28日(金)
10:00～11:00 講習会
12:30～16:35 現地見学会

集合時間: 12:20

集合場所: グランデはがくれ正面玄関前

予定コース: グランデはがくれ→(株)アグリジャパン
(農地耕作条件整備)→松浦の里(休憩)
→東山代干拓地区(経営体育成基盤整備)
→佐賀駅

※途中、昼食なし、休憩あり。現場状況等により見学会が変わることがあります。また、交通事情により終了時間が前後することがあります。

2. 会場

- (1) 開会式・支部賞授賞式・シンポジウム・講演会・講習会
グランデはがくれ(<http://www.grande-hagakure.com>)
〒840-0815 佐賀市天神2-1-36
TEL: 0952-25-2212 FAX: 0952-24-2727
(鉄道: JR 佐賀駅より徒歩6分,
バス: 「佐賀駅バスセンター」下車、徒歩8分)
- (2) 情報交換会は開催いたしません。

4. 参加費

	講演会 (10/27)	講習会 (10/28)	現地 見学会 (10/28)	昼食 (10/27)	昼食 (10/28)
一般料金 (会員)	4,000円	2,000円	3,000円	1,500円※	1,500円※
一般料金 (非会員)	5,000円	3,000円	4,000円	1,500円※	1,500円※
学生料金	2,000円	1,000円	2,000円	1,500円※	1,500円※

3. プログラム(予定)

- (1) 10月27日(木) 開会式・支部賞授賞式・シンポジウム・講演会
- ① 8:30～ 受付(2階 フラワーホール前ロビー)
- ② 9:30～10:00 開会式(2階 フラワーホール)
- ③ 10:00～10:20 支部賞授賞式(2階 フラワーホール)
- ④ 10:30～12:00 シンポジウム(2階 フラワーホール)
「(仮題)官民が取り組むスマート農業」
講師: 佐賀市農林水産部 原口謙一郎
(株)オブティム 休坂 健志
- ⑤ 12:00～15:00 講演会【ポスターセッション】
(1階 黒髪の間)
- ⑥ 13:00～17:00 講演会【オーラルセッション】
第1会場(2階 フラワーホール)、第2会場(1階
ハーモニーホール①)、第3会場(1階 ハーモニー
ホール②)、第4会場(2階 シンフォニーホール)
- (2) 10月28日(金) 講習会・現地見学会
- ① 9:00～ 受付(2階 フラワーホール前ロビー)
- ② 10:00～11:00 講習会(2階 フラワーホール)
「土地改良法の一部改正について」
- ③ 12:30～16:35 現地見学会

内訳

講演会、講習会、現地見学会: 参加費として(事前振込)
昼食: お弁当代として(※当日、受付にて現金でお支払いをお願いします)

5. 講演会(オーラル・ポスターセッション)の発表申込み・発表方法

令和4年度支部大会の運営および参加申込受付は、大会運営事務局(佐賀県)が担当し、講演会の発表申込受付とプログラム編集は、九州沖縄支部事務局(佐賀大学)が担当します。
講演会の発表については、下記によりお申し込みください。
なお、オーラルセッションとポスターセッションの投稿方法は下記のとおり統一されています。また、学生会員(学部生・研究生・大学院修士)はオーラルセッションではなく、ポスターセッションにお申し込みください。

(1) 投稿方法

「講演要旨(PDF形式)」と「講演会投稿票(MS-Excel形式)」の各ファイルをE-mailに添付してご投稿ください。E-mailの件名には「2022九州沖縄支部大会(佐賀)」と記載してください。

なお、講演会投稿票は、10.の支部ホームページからダウンロードしてご利用ください。

(2) 講演要旨・講演会投稿票の書き方

10.の支部ホームページから、「講演会投稿票・講演要旨の書き方および電子投稿要領」をダウンロードし、ご参照ください。

また、過去15年以内に価値ある業績等を通算3回以上口頭で発表した会員に授与する研鑽賞は自己申告制です。受賞対象者になると思われる方は講演会投稿票に必要事項を記入して申告してください。

(3) 投稿先（九州沖縄支部事務局）

E-mail : kooriyam@cc.saga-u.ac.jp

（佐賀大学農学部 郡山益実）

(4) 投稿締切

令和4年8月31日（水）

(5) オーラルセッションの発表方法

1課題当たりの発表時間は質問・交代時間を含めて12～15分程度です。発表用機材としてパソコン（OS：Windows10、ソフト：MS-PowerPoint）とプロジェクターを大会運営事務局で用意します。OHP・スライド用機材は用意することができませんのでご了承ください。

なお、令和4年度は講演要旨集の印刷配布は行いません。10.の支部ホームページに掲載しますのでご確認ください。

(6) ポスターセッションの発表方法

原則として学生会員（学部生・研究生・大学院修士）を対象に募集します。ポスター賞を若干名に授与します。事前のポスター送付は不要です。

なお、ポスターセッションは15時終了となる予定です。12時～13時にコアタイムを設けており、当該時間において発表者は必ずポスターの前に滞在し、ポスターセッションをお願いします。

① 用紙および枚数

1課題当たり A0（縦）版1枚以内

② ポスターの掲示

10月27日（木）11時までに、発表者の責任で掲示用パネルにポスターを掲示してください。掲示用パネルのサイズは（高さ）2.10m × （幅）1.80mとなる予定です。

6. 支部大会参加申込方法

(1) 参加申込み

本大会の参加申込受付については、(株)JTBを通じて行います。(2)の大会参加申込み URL からアクセスし、リンク先からお申し込みください。なお、講演会での発表希望者も参加申込みが必要です。

(2) 申込み先

大会参加申込み URL :

<https://amarys-jtb.jp/nougyouousaga2022/>

【注意】

参加申込みに当たり申込み者情報および参加者情報を登録いただく必要がありますので、あらかじめご了承ください。登録の際に提供いただく個人情報は、厳重な管理のもと本支部大会のみに使用させていただきます。また、登録による追加費用等は一切ございません。

(3) 申込期限

令和4年8月31日（水）

※定員になり次第、締め切りますので、早めにお申し込みください。

(4) 参加費の納入

本大会の講演会・講習会・現地見学会等の参加費受領については、(株)JTBを通じて行います。参加申込み後、請求書は大会参加申込みのサイト内で確認・発行できます。ご自身で発行の上、内容を確認いただき、請求書記載の期限までにお振り込みください。なお、振込手数料はご自身でご負担ください。

領収書は参加費振込の翌日以降、大会参加申込みのサイト内で確認・発行できます。参加費納入、請求書・領収書についての問合せ等は9.大会参加申込み・参加費納入についての問合せ先までご連絡ください。

※振込後の参加費等の返還には応じられませんので、ご注意ください。

(5) 講習会について

講習会のテキストは、講習会に参加申込みいただいた方みの配布になります。

(6) 現地見学会について

保険適用の関係で、事前にお申し込みいただかない限り現地見学会には参加できません。申込みがない方の当日参加はご対応できませんので、ご了承ください。

(7) 宿泊について

大会運営事務局では宿泊の斡旋・手配は行っていません。宿泊施設の利用をご希望の方は、9.の問合せ先の(株)JTB 佐賀支店まで、個別にお申し込みください。

7. その他

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催方法および内容が変更となる場合があります。

8. 大会運営事務局

農業農村工学会九州沖縄支部大会運営事務局

（佐賀県農林水産部農山漁村課企画調整担当 担当：若杉）

〒840-8570 佐賀市内1-1-59

TEL：0952-25-7124 FAX：0952-25-7284

E-mail：wakasugi-hazuki@pref.saga.lg.jp

9. 大会参加申込み・参加費納入についての問合せ先

(株)JTB 佐賀支店 担当：横山直樹

〒840-0825 佐賀市中央本町1-10 ニュー寺本ビル内

TEL : 0952-23-7180 FAX : 0952-23-1165

E-mail : n_yokoyama449@jtb.com

農業農村工学会九州沖縄支部ホームページ :

<http://www.jsidre.or.jp/kyusyu/>

10. 支部ホームページ

令和4年度農業農村整備サマーセミナー（第58回）の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|--|--|
| <p>1. 主催 全国農村振興技術連盟
後援 農業農村工学会</p> <p>2. テーマ 今、食料安全保障について考える</p> <p>3. 日時 2022年9月8日（木）10:30~16:50</p> <p>4. 開催方法 オンライン開催（Web会議システム Zoom Webinerを使用）</p> <p>5. 参加費 4,000円</p> <p>6. 申込締切 2022年8月19日（金）</p> <p>7. 問合せ先</p> | <p>〒105-0004 東京都港区5-34-4 農業土木会館内
全国農村振興技術連盟</p> <p>TEL : 03-3434-5407 FAX : 03-3578-7176</p> <p>E-mail : kensyu@n-renmei.jp</p> <p>8. その他
申込方法等の詳細は、令和4年度農業農村整備サマーセミナーのホームページ（https://www.n-renmei.jp/training/training01_1.html）をご覧ください。</p> |
|--|--|

第49回セメント系固化材セミナーの開催

- | | |
|--|---|
| <p>1. 主催 (一社)セメント協会
後援 農業農村工学会ほか</p> <p>2. 日時 2022年9月9日（金）9:30~16:40</p> <p>3. 開催方法 対面形式+オンライン
会場：JA 共済ビル1階 カンファレンスホール
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9</p> <p>4. 定員 会場：100名 オンライン：300名</p> | <p>5. 受講料 12,000円（税込・テキスト代を含む）</p> <p>6. 問合せ先
(一社)セメント協会 普及部門
TEL : 03-5540-6180</p> <p>7. その他
詳細は、(一社)セメント協会のホームページ（https://www.jcassoc.or.jp/）をご覧ください。</p> |
|--|---|

第14回梶木賞論文の募集

全国農村振興技術連盟では、将来の農業農村整備を担う若手技術者の皆様から、農村振興に対する自らの経験を踏まえた提言・抱負をまとめた、第14回「梶木賞」論文を募集いたします。

- | | |
|--|--|
| <p>1. 主催 全国農村振興技術連盟
後援 農業農村工学会</p> <p>2. 応募テーマ
農村の直面している課題とその対応策
～(論文の内容を認識できる副題を付してください)～</p> <p>3. 応募資格
全国農村振興技術連盟会員ならびに農業土木系の学科に在籍している学生</p> <p>4. 原稿</p> | <p>3,600字程度（上限3,800字）
写真・図の挿入は自由、提出原稿は横書き</p> <p>5. 応募締切 2022年10月31日（月）</p> <p>6. 応募先・問合せ先
全国農村振興技術連盟 企画部
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館内
TEL : 03-3434-5407 FAX : 03-3578-7176
E-mail : kajiki@n-renmei.jp</p> <p>7. その他
詳細は、全国農村振興技術連盟（https://www.n-renmei.jp/）のホームページをご覧ください。</p> |
|--|--|

第25回（2023年）日本水大賞の募集

- | | |
|--|--|
| <p>1. 目的
日本水大賞は、21世紀の日本のみならず地球全体を視野に入れて、水循環系の健全化を目指し、美しい水が紡ぎ出す自然の豊かさの中にも水災害に対して強靱な国土と社会の実現に寄</p> | <p>与することを目的としています。</p> <p>2. 対象範囲
(1) 対象となる活動分野
水循環系の健全化や水災害に対する安全性の向上に寄</p> |
|--|--|

与すると考えられる活動で、水防災、水資源、水環境、水文化、復興のような分野における諸活動（研究、技術開発を含む）を対象とします。

(2) 対象となる活動主体

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、学校、企業、団体、個人、行政の方々が実施する諸活動を対象とします。なお、個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等を問いません。

3. 日本水大賞の内容

対象となる活動の中から、優れたものに対して以下の賞が授与され、広く公表されます。なお、副賞は受賞活動をさらに継続・発展していただくよう授与されます。

①大賞【グランプリ】

②大臣賞

【国土交通大臣賞】【環境大臣賞】【厚生労働大臣賞】

【農林水産大臣賞】【文部科学大臣賞】【経済産業大臣賞】ほか

4. 選定の方法等

日本水大賞委員会のもとに、上記の賞を選考するために審査部会を設置し、表彰対象となる活動が審査され、最終的には日本水大賞委員会で決定されます。

5. 募集期間

2022年7月7日（木）～10月31日（月）（郵送の場合は当日消印有効）

6. 応募方法

応募用紙（4枚：ホームページからダウンロードしてください）に必要事項をご記入の上、応募用紙および添付資料を送付または持参してください。応募用紙および添付資料が電子データの場合は、E-mailでも応募を受け付けます（メール送信後、必ず確認の電話をしてください）。

応募方法の詳細はホームページを参照してください。

7. 主催等

(1) 主催 日本水大賞委員会

名誉総裁 秋篠宮皇嗣殿下

委員長 毛利 衛（日本科学未来館名誉館長）

国土交通省

(2) 後援 農業農村工学会ほか

(3) 協賛 「川の日」実行委員会ほか

8. 送付先・問合せ先

日本水大賞委員会事務局

(公社)日本河川協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-6-5 麹町 E.C.K ビル 3階

TEL：03-3238-9771 FAX：03-3288-2426

E-mail：taisyo@japanriver.or.jp

担当：本田（平日9：15～17：30）

9. その他

詳細は、日本水大賞のホームページ（<http://www.japanriver.or.jp/taisyo/>）をご覧ください。